

## 茅ヶ崎地域小児等在宅医療連絡会議・短期入所連絡会議 報告書

## 1 医療的ケアが必要な重症心身障害児の短期入所受け入れ施設等の現況

○神奈川県内の重症心身障害児（者）施設は、横浜市域に 2 施設、川崎市域に 1 施設、相模原市域に 2 施設、横須賀市域に 1 施設、その他の県所管域に 5 施設、計 11 施設あり、重症心身障害児（者）の短期入所の主な受け入れ先となっている。

○各施設の名称及び所在地は、以下の表のとおり。

＜表 1＞

	施 設 名	所 在 地
1	重症心身障害児（者）施設サルビア	横浜市鶴見区下末吉 3-6-1
2	横浜療育医療センター	横浜市旭区市沢町 557-2
3	重症児・者福祉医療施設ソレイユ川崎	川崎市麻生区細山字原尾 1, 203
4	相模原療育園	相模原市南区若松 1-21-9
5	ワゲン療育病院長竹	相模原市緑区長竹 494-1
6	ライフゆう	横須賀市湘南国際村 1-4-6
7	こども医療センター重症心身障害児施設(※)	横浜市南区六ツ川 2-138-4
8	小さき花の園	鎌倉市腰越 1-2-1
9	太陽の門 重症心身障害児（者）施設	小田原市風祭 563
10	独立行政法人国立病院機構神奈川病院	秦野市落合 666-1
11	七沢療育園	厚木市七沢 516

※ こども医療センター重症心身障害児施設の所在地は横浜市であるが、県立施設のため県が所管している。

○茅ヶ崎市在住の重症心身障害児は、長期入所については、＜表 1＞の 7～11 の県所管施設及び 6 の横須賀市所管施設を利用している。短期入所については、相模原市所管施設を含む 4～11 の 8 施設を利用している。

○このほか、神奈川県立総合療育相談センターが障害児及び知的障害者の医療型短期入所事業所として指定を受けており、重症心身障害児（者）の短期入所を実施している。

○茅ヶ崎市立病院では、小児病棟を利用し、レスパイトのための入院を実施するなど、医療的ケアの必要な子どもの在宅生活の支援の一翼を担っている。

○これら各施設における短期入所の受け入れに関する状況は、＜表 2＞のとおりである。

## 2 重症心身障害児施設等における短期入所に係る現状と課題

- 医療的ケアの必要な子どものうち、重症心身障害児については、常時介護を必要とすることから、在宅生活を支えるためには、レスパイトのための短期入所は非常に重要である。
  - 医療的ケアが必要な児を受け入れるには、常勤医師や看護師等医療職が配置されていることが必須であることから、重症心身障害児（者）施設及び神奈川県立総合療育相談センターにて短期入所を受け入れている。
  - ＜表 2＞に掲げる施設は、いずれも施設（診療所）の空床を利用して短期入所の受入れを行っているが、医療的ケアが必要な方については、ベッドに空きがあれば受け入れられるわけではないという共通の課題を持っている。
  - ＜表 2＞をみると、病院併設の施設と併設していない施設では、受け入れ可能な方の医療的な状態像が大きく違っており、さらに施設の設備や職員の配置状況等によって受け入れられる状態像が異なってくる。
  - また、医療的ケアのある方の受け入れについては、例えば、ある施設においては、「人工呼吸器装着の方を受け入れることは可能であるが 2 泊程度である」とか、「医療的ケアの必要な方は、同時期に 2 名程度」等、医療機器や受け入れる部屋（ナースステーションそば）等設備の状況、職員の勤務体制などにより、受入れ可能人数や期間にも制限がある。
  - さらに、いずれの施設も、原則、午前中入所としており、土・日・祝日の受入れは行っていない。これは重症心身障害児については、環境の変化によって、重積発作等、急激な身体状況の変化が起こることがあり、医師の適切な処置が必要となることから、確実に常勤医師がいる曜日、時間帯で受入れを行うとともに、受け入れ後の体調等の急変に確実に常勤医師が対応できるようにするためである。
  - 利用者等からは、
    - ①重症心身障害児の短期入所を受け入れ可能な施設が少ない。
    - ②希望した日程で利用できない。
    - ③空き状況がわかるシステムがない。
    - ④休日の受入れを行っておらず、使い勝手が悪い。
- 等々の意見が寄せられるが、各施設では、利用者のニーズに応えたいとの気持ちはあるものの、利用者の安全を確保するためには、上記のような制約を設けずにはいられない現状があり、特に重度の医療的ケアが必要な方の短期入所については、さらに厳しい状況がある。

## 3 医療機関における取組み

- ＜表 2＞に示すとおり、茅ヶ崎市立病院において、小児科入院病棟（20 床）

の空きベットを利用し、保護者のレスパイトを目的とした入院（社会的入院）を実施している。年間、数名の利用がある。利用にあたっては、まず小児科外来を受診し、受入れの可否や日程等を調整している。

○なお、こうした取組み（社会的入院）は、公立病院等地域の機関病院で行っているところもある。

○また、こども医療センターでは、「在宅医療評価入院」として、在宅での医療管理等の状態を評価することを目的に、金曜日の 14 時から翌週月曜日 9 時まで入院させ、看護師が評価するというを実施している。利用件数は、年間 100 件程度。利用者の 3 分の 1 が新生児病棟を退院した子どもである。これは、在宅医療評価を目的としているが、実質的には他のきょうだいの学校等行事への参加や保護者のレスパイト等にも活用され、医療的ケアのある子どもの在宅支援にとって、非常に有効である。

○そのほか、横浜市では、平成 24 年 7 月から、重症心身障害児者の「メディカルショートステイ事業」を開始し、市立病院・地域中核病院 7 病院で一般的な入院による受け入れ（メディカルショートステイ）により、医療的ケアのある方の在宅生活を支援している。

○さらに、県央福祉会大和さくらクリニックでは、平成 26 年 9 月から「医療型特定短期入所事業」として、月から金の午前 9 時から午後 18 時まで、宿泊なしの日帰りではあるが、医療的ケアの必要な重症心身障害児（者）の短期入所を開始した。

#### 4 医療的ケアの必要な子どもの在宅支援

○医療的ケアの必要な子どもの在宅支援は、医療機関のバックアップは必要不可欠である。

○福祉サービスの事業所（施設）は、基本的には、看護師のみが配置されている等、医療職の配置が限定的な事業所（施設）が大半を占めており、福祉サービス事業所（施設）のみでは、在宅支援に限界がある。

○また、医療的ケアの必要な子どもの中には、障害等がないことから、福祉サービスの対象とならない場合もある。また、乳児期や幼児期初期は重心認定されないことから、重心施設が利用できない場合もある。

○こうした現状を踏まえると、医療的ケアの必要な子どもの在宅生活を支援していくためには、地域の中核医療機関が、在宅生活の医療的な管理のみならず、社会的入院を含めたレスパイト機能（メディカル・ショートステイ）を持つなど、多機能化していくことが必要である。

○一方、利用者側も、利用できそうな事業所（施設）の見学や体験入所などを通じて、利用者の状態を事業所（施設）に把握してもらうとともに、短期入所やデイサービス等、受け入れ可能な事業所（施設）を、複数、確保

するなど、緊急の場合に備えておく必要がある。

- 医療的ケアが必要な方に対応できる社会資源は限られている。福祉サービスで対応可能な範囲、医療機関でできる対応等、相談窓口が利用者のニーズに沿った必要な情報を的確に提供できるよう、県がこれらの情報を広域的に把握し、市町村の窓口や相談機関等に提供していく仕組みが必要である。
- 今回は茅ヶ崎地域をモデルとして実施したが、医療的ケアが必要な子どもの在宅支援については、全県的な課題であり、本会議のように医療機関と福祉施設が一同に会して情報共有し、地域の課題を検討していくことは非常に有効であるので、こうした取組みを全県に広げていく必要がある。